

書評：波平勇夫著『近代初期南島の地主層』

来 間 泰 男

はじめに

評者はこの著書について、すでに簡単な新聞紹介をしてある。それは文字数の制限があつて、十分な「書評」とはなっていないのはもちろんである。しかし、そこでは批判的な評価をしたので、もう少し展開しておくことが、研究の一層の進展のために、またこの著書の評価を確定していくために、必要なことだと考えた。したがって、これはその続編であり、詳論である。

まず『沖縄タイムス』（2000年1月8日）掲載の小文を再録する。

本書は500ページにも及ぶ大著で、副題を「近代への移行期研究」としている。構成は「沖縄の近代化と社会構成の変動」を「士族」と「農民層」を軸に検討する第1・2章、「ウェーキの形成と展開」を「沖縄の村方地主」として考察する第3章を冒頭において、宮古、石垣、沖永良部、徳之島、奄美大島南部の、各地域に分析を加えた第4～6、9～11章、そして「地方役人と教養」の第7章、「沖縄における新田開発」の第8章からなっている。

このなかで著者は、近世期を「封建」と評価し、近代の範囲を時に18世紀後半からとし、士族と武士の区別や、ウェーキと寄生地主の区別をあいまいにし、近世期から商品経済が発達していて、旧慣期からは著しく浸透していたとし、農民層分解の姿は本土と類似していると評価し、大正期以降は農村には多くのプロレタリアートがいたとし、宮古の土地制度は私有制とみながらも中世的とし、しかも宮古だけは寄生地主が成長したとする。

これらは、大方の意見、少なくとも評者が理解し、書いてきたこととかみ合わない。2つに絞る。

1つ。旧慣期にも商品経済は発達してくるが、それはなお限定的なものであった。「著しく浸透」はどうか。1900年前後の「沖縄県土地整理事業」を画期として、真の「近代」、つまり商品経済への全面的な包摂が始まる。

2つ。地割制度が廃止され、個人の土地所有が認められたが、租税負担も個人の責任となり、金納となって、百姓は自立を求められたが、いきなり自立することは難しく、旧「地方役人層」への依存が続き、それが「ウェーキ＝シカマ関係」となる。同じく大土地所有でありながら、寄生地主（貸付・高率小作料収取・現地不在）とはならず、ウェーキ（自作・低賃金労働依存の経営）に留まることが論点である。

評者としては時代認識の基礎となる術語の概念が気がかりである。既説とのかみ合わせもほしいと思う。そして認識に差が出るのは、社会学と経済学の方法の違いからくるのかなとも思う。

本書の分析が妥当するかどうか、多くの読者を得て、ともに議論したいものである（第一書房）。

1. いわゆる「農民的地主」について（序）

著者は「序」の冒頭で次のように述べている。

「本書の底流となっているテーマは二つある。一つは、農民的地主の形成から沖縄における近代の誕生を追求していることである。農民的地主とは、領主的土地制度のなかで実質的に私有が公認された耕地を有し、直接間接に農業に従事した階層をさす。これら地主の生産活動が商品経済の発展と連動していることはいうまでもない。このことに関連してもう一つのテーマは、地主層の形成・発展・衰退に関するものである。領主的地主に制度上対立する農民的地主の形成は、封建的土地制度の中で市場的交換経済の発展とともに出現したとみられる。しかし、市場経済の一層の発展は地主を維持困難な状況に追い込んだ。産業資本と地主の歴史的対立である。こうして近代初期に出現した大地主層は過度〔渡一評者〕的な存在だった。本書は地主層を中心とした近代の階層形成史を扱っているため、農民的地主の研究は近代の誕生を追跡するまたとないテーマとみている。本書の副題を『近代への移行期研究』としたのはそのためである。」（P. 1）

ここには、そもそも次のような問題がある。

①「農民的地主の形成から沖縄における近代の誕生を追求している」という。「農民的地主の研究は近代の誕生を追跡するまたとないテーマ」ともいう。沖縄の近代は「農民的地主」の形成によって誕生した、少なくとも、それは沖縄の近代の誕生の一つの側面であった、とされていることになる。沖縄の近代は、例えば「農民的地主」の形成のような、下から創造されたものであったのか。

②その「農民的地主」は、「領主的土地制度のなかで実質的に私有が公認された耕地を有し」云々といい、「領主的地主に制度上対立する農民的地主の形成」といい、「農民的地主の形成は、封建的土地制度の中で…出現した」ともされ、「領主的土地制度」「封建的土地制度」（両者は同義であろう）との対比で、その否定として論議されている。それでは、明治以前の土地制度は「領主的土地制度」「封建的土地制度」だったのか。

③その「農民的地主」とは、「領主的土地制度のなかで実質的に私有が公認された耕地を有し、直接間接に農業に従事した階層をさす」とされる。

明治以前の沖縄で、耕地が「実質的に私有が公認されていた」のは、仕明地、請地、払請地である。仕明地（開墾地及び干拓・埋立地）には仕明請地と仕明知行地がある。仕明請地の場合は「地人カ新タニ開墾シタル土地」であり、開墾した「地人」がその「所有者」である。その地人も個人とはかぎらず、村または間切の場合もあろう。仕明知行地は「士族ノ開墾地」で、その士族が「所有者」になる。請地は「天災又ハ疾病ノ為メ、人口減少シ、旧来ノ土地ヲ普ク耕耘シ能ハサル場合ニ於テハ、地人ヨリ藩庁ニ返納ヲ請求シ、藩庁ハ更ニ之ヲ士族ニ授与シタリ。是レヲ請地ト称ス」というのであるから、「所有者」は士族になる。払請地は「貢租ヲ完納スルコト能ハサル村」が出たので、「其土地ヲ売却シ、…土地ヲ買受ケタル者ニハ請地状ヲ付与シテ、認許シタル」ものである。この場合はむしろ士族ではなく、百姓と考えられる。ただし払請地は「具志川、北谷ノ2ヶ間切ニ限り、其他ノ間切ニハ之レナシ」、すなわち例外的

である。これらの仕明地、請地、払請地は「請地状ト称スル地券ヲ交付シ、其ノ使用収益ハ勿論、売買譲与ノ如キ処分権ヲモ付与シタルモノニシテ、私有ノ実ヲ備ヘタルモノナリ」と説明されている（「沖縄県旧慣租税制度」）。

さて、著者は「農民的地主」を論じているのであるから、仕明地の中の仕明知行地と、そして請地は、士族にかかわっているから論外となる。残るのは、個人・村・間切が「所有者」とされる仕明請地と、その土地を購入した払請地ということになる。仕明請地のうち村や間切ではなく、百姓個人が「所有」した事例を示すことができるのか。

次に、このような土地を「私有」した百姓たちは「直接間接に農業に従事していた」のだろうか。その前に、「直接」に従事するというのは、自分で労働するという意味だろうから、それは言葉の意味としては分かるが、「間接」に従事するというのは、どのような従事をさしているのだろうか。「間接」に従事しても「農民」なのだろうか。このような百姓・農民の実態を知りたいと思う。

④「これら〔農民的―評者〕地主の生産活動が商品経済の発展と連動していることはいうまでもない」「農民的地主の形成は、封建的土地制度の中で市場的交換経済の発展とともに出現したとみられる」という。「商品経済」と「市場的交換経済」は同義であろう。「農民的地主の形成」とそれとの「連動」はいつから始まったのか。その双方はすでに、「封建的土地制度の中で」みられたのか。そもそも「封建制度」と「商品経済」の結合は、例外的なものではないのか。

2. 真の近世の始まりが、何と「近代」の始まりとされている（序）

続いて著者は、近代の始点について次のように述べている。

「もちろん近代の概念が定着しているというわけではない。通常、明治維新をもって日本における近代の画期としているが、それは限定的でしかない。それに至るまでの幕藩体制期における近代への胎動に目を向ける必要があるからである。王制廃止と廃藩置県をもって沖縄近代の始点とすることも問題である。県政移行後も土地制度をはじめとして諸制度は明治36年（1903）まで旧慣のままである。そこで沖縄では明治36年を近代社会への転換点とすることも合理的だし、筆者もその立場をとっている。しかし、それ以前に沖縄における『近代』の諸相がなかったわけではない。このことの認識は沖縄研究にとって重要とみる。」（P. 1～2）

明治維新や王制廃止や廃藩置県（＝県政移行）は「沖縄近代の始点」ではなく、それ以前の「胎動」や「諸相」を重視しなければならない、という。一方で「明治36年を近代社会への転換点とすることも合理的だし、筆者もその立場をとっている」とも述べているが、この文章の真意は、沖縄近代の始点をずっと古い時代に求めようというところにあるようである。

実際、具体的に「本書で意味する近代初期とは、沖縄における農民的地主の出現が目立ってくる18世紀後半から19世紀をさしている」（P. 2）と明言している。その根拠は「17世紀後半（尚貞13＝1681）」の「仕明地（開墾地）の認可」に求められ、その始点は限りなく遡っていく。ただ「17世紀後半」とせず「18世紀後半」としたのは、「仕明地関連史料」が「散見」できる

かどうかにあるというのだから、「開墾がなされれば即近代」という認識のように見える。その開墾が「封建的土地所有から近代的土地所有へ」の近代化を示すものというわけである。

これまで、17世紀初頭に薩摩藩の支配は開始されたが、政治、殊に社会経済体制そのものが直ちに变化したということではないとされ、政治・社会体制の変化は、1609年からずっと後の、60～70年を経過してからのことであつたとされ、17世紀後半から、18世紀半ばに至る長い変革期＝移行期が指摘されてきた。すなわち、次のとおりである。

「向象賢から始まり蔡温に至るまでの時期の一連の改革過程」は「大きな転換点」である。「この時期が前近代の琉球社会を前後に区分する大きな質的な転換点であります。もちろん、それ以前に島津の琉球征服という大きな政治事件が起こっておりますけれども、その大政治事件が、琉球の社会構造全体を転換させるというふうには直ちにはならなかったのであります」（安良城盛昭『新・沖縄史論』沖縄タイムス社、1980年、P.14～15）。

「最近の近世琉球史研究の第一線の研究者の間で、ほぼ共通に確認されている一つの転換のシェーマがある。向象賢の摂政期（1666～1673）から蔡温の三司官期（1728～1752）に至る時期、すなわち17世紀後半から18世紀初中期の時期に首里王府の近世的政治行政路線が確立されるが、その基本的枠組は、向象賢段階に準備され、蔡温段階に至って完成する、というシェーマである」（高良倉吉『琉球王国史の課題』ひるぎ社、1989年、P.253～254）。

近世期の中でも、いわば「真の近世期への移行」とでもいふべきこの時期を、著者は近代への移行ととらえたわけである。

3. 士族と対比さるべきは農民層ではなく、百姓ではないか（第1章・第2章）

第1章は「沖縄の近代化と社会構成の変動（1）」と題され、副題として「士族を中心として」が添えられている。第2章はその（2）であり、副題は「農民層を中心として」である。この二つの章で、士族と農民層が対比されていくことになる。

ここでまず疑問なのは、士族に対して、「百姓」ではなく農民層としていることである。士族は前近代の身分を表す語で、農民層は近代以後の階級を表す語ではないのか。

「沖縄の近代化」を「士族を中心として」論じようというのもまた、時代概念を混乱させる以外の何ものでもない。

4. 近世琉球では身分制は確立しなかったのか（第1章・1）

第1章の「はじめに」では、冒頭で「幕藩体制下の旧身分各層」、特に「士分層」が、「明治以降の近代化の中で」「どのような経緯をたどった…か」を検討するとしている（P.5）。

ここでは、まず、明治以前の沖縄が「幕藩体制下」にあったと理解されている。その琉球王国は、かなり独自性の強い体制であり、石高制は貫徹しなかったのであって、それでも薩摩藩の支配下にあったというかぎり、幕藩体制と無縁ではなかったという程度のことである。それをあっさりと「幕藩体制下」にあったとすることに疑問がある。

次に、ここでは「近代化」は、「明治以降」とされている。「序」で主張された「本書で意味

する近代初期とは、沖縄における農民的地主の出現が目立ってくる18世紀後半から19世紀をさしている」と整合性がとれるのか、疑問である。もっとも、「後述のごとく、実質的地位低下はずっと以前から進行していた」とも述べているので、そこでその整合性を回復するのかもしれない。

そして、「士分層」が「特権的地位を剥奪され」、「地位低下」していく過程をみようというのであるから、それは主として「秩禄処分」の検討を意図していると予想させる。だが、現実の分析はどうか。

叙述は「沖縄における前近代期の身分確立」「近世沖縄における身分制の確立過程」に進められる。まず、「この身分的差別を確立したのが家譜制度（尚貞21年＝1689）である」。「身分制は徐々に確立された」「この頂点を系図座設置（1689年）とす」る。しかし、この家譜制度は「支配層の数的膨張と資源不足」を招いて、「前者は絶えず後者の職域を侵蝕してきた」（文章構成上、何が前者で何が後者か不明だが、続く所で「被支配層が支配層の領域に侵入するという近代社会の階層秩序とは逆であった」とあり、士分層が絶えず被支配層の職域を侵蝕してきた、という意味であることが分かる）というその後の経過を踏まえば、「家譜制度は、一時的には身分制の完成を装いながら、同時に内部崩壊の要素を内包していた」という（P. 6）。

その内部崩壊の指標として、一つは、尚敬13年（1725）に「始めて士家の、絵師・包丁・諸細工・銀見・船頭・作事・五主・琉俣屋手代と作る[「なる」または「作す」－評者]を許す」（『球陽』）とあり、尚敬18年（1730）には「奨励までしている」ことをあげて、「この時点で、支配身分と職業とは対応しなくなり、従来の身分制は家譜編集後35年にして半壊したとみてよい」とする（P. 8）。もう一つは、「家譜のない百姓でも、銅銭10万貫文の献金をすれば、新家譜が与えられて新参の士となり、新参は譜代へと昇格できた」こと（『球陽』からの事例は、1806年、1835年、1838年、1864年が紹介されている）をあげて「身分制を崩壊させた」とする（P. 9）。こちらは「半壊」ではなく「崩壊」である。

すなわち、1689年（17世紀末）に系図座が設置されて身分制が確立したが、その身分制は早くも「35年後」（18世紀初期）に「半壊」した状態で1世紀近くが経過したことになり、19世紀に入ると「崩壊」してしまったことになる。はっきりいえば、近世琉球では身分制は大した意味をもっていないということである。著者自身「系図座の設置、家譜の編成を身分制の完成とみる向きもあるが、それは、封建制の末期的状況の中で崩壊しかけた支配体制の歯止めとしてとられた苦肉の策とみることが適当かも知れない」と述べている（P. 9）。1689年はすでに「封建制の末期的状況」だったという。これは珍説というべきである。

とはいえ、先に「真の近世」の始まりを「近代」の始まりとした著者としての論理は一貫している。

5. 近世琉球の士族をとらえていない（第1章・2）

第1章の2で「士族の定義をめぐる諸問題」を論じている。そこで初めに登場するのは、なぜか、琉球史ではなく、「日本史」の士族である。となれば、それは「明治維新後、旧武士身

分の者に与えられた族称」となってしまう。それを論じて何の意味があるのか。

次に沖縄における士族に話が進められるが、それも、明治以後の日本の士族制度を沖縄に適用させる時の資料をみて論じている。本土の場合も沖縄の場合も、範囲があいまいだと言いたいようである。それは、新しい制度を適用するときに、以前の異なる制度とのかみ合わせで必ずしもすっきりいかないということだけであって、以前の制度があいまいで、あつてなきが如しということとは本質的に異なることである。

結局、近世琉球における士族については何も論じられることなく、明治に入って士族の族称を与えるときには、沖縄側の要望どおりとなったということだけが指摘されている。

6. 無意味な表（第1章・3）

第1章の3は「士族人口」である。ここでは3つの表と1つのグラフを提出している。表1は、「府県別士族人口」を掲げて「士族率」を算出したものであるが、その比率が鹿児島と沖縄できわだって高いからといって、両者に共通項はない。沖縄においては、もともと「士族の認定」が「他府県と異なる」ものであった（P.12）し、他方の鹿児島は、「郷土」と呼ばれ、郷村に在住し、生産に直結している武士の比重が高く、それが西郷隆盛や大久保利通の政治力を背景に、例外的に明治以後も士族とされたものであり、表掲の意味が分からない。

表2は、「族籍別人口・戸数と士族の割合」を明治13年から大正4年までまとめたものである。士族としての扱い基準が決まって以後の変化を1年ごとにみて、どんな意味があるのだろうか。「明治初期の統計資料は、正確さの点でやや難点がある」と断っているが、それならなおさることである。明治28年は前年度〔前年一評者〕に比べて約9万5千人も増加していて、これを著者は「自然増に基づく」とみるが、34万人から44万人への33%の増加はけして自然増では説明できない。この統計を使うことに問題があるのである。表3は、「明治13年を基準にした士族・平民の人口増加率」で、図1は「明治13年以降約5年間隔による士族・平民の人口増加率」であり、表2を基に算出されているが、これらがいずれも「増加率」ではなく、明治13年を100とした「指数」となっている。士族の増加率が平民の増加率より高いことを指摘しているが、そのことに社会的あるいは歴史的な意味を見いだすことは難しい。

さて、ここから話は近世期の士族に移っている。明治13年以降の統計でみた「士族の増加」が、何の媒介項もなしに、近世も同様であったとされているようだ。「実質的な支配層」は444戸あるいは380戸ほどの「有禄士族」のみであって、「残り大多数の士族は、自活しなければならない形ばかりの支配層であった」というが、士族と支配層との概念の区別がなく、両者を一緒にしているために、このような表現を余儀なくされるのである。士族は身分であり、支配層は階級である。「無禄士族」は士族でありながらも、支配層とはいえないものがほとんどである。

7. 明治以後の士族は施政者ではない（第1章・4）

第1章の4は「就業形態と士族・平民の対立」であり、そこで論じられているのは「廃藩置県」以後のことである。士族を「施政者達」と認識しつつ（P.17）、その没落の過程を描く。荷

馬車曳き、人力車曳き、荷揚げ人夫、砂糖運搬の馬子、寄留商人の丁稚小僧、富家の下人、子守などが、次々に挙げられていく。そうして著者は「近代都市労働者の先駆が士族層であった」ということを「発見」する。次に、尚家が経営した伊佐川の銅山の工夫〔鉱夫―評者〕、同じく球陽丸の乗組員を挙げ、就農士族に及ぶ。そこで「農業以外にみるべき産業のない前近代社会では、云々」といい、この時代は「前近代社会」とされている。「近代」として論じ始めたのではなかったか。

更に首里区の話、「宮古島の士族の事情」、「職業的芸能」、県庁職員の例を挙げて、「以上みてきたとおり、沖縄士族は、人口増加と社会資源の慢性的不足、さらには近代社会への準備体制〔態勢―評者〕不足から、平民の職場を侵蝕して、結果的に地位低下を招くことになった」と結ぶ。士族没落の原因を指摘しているのだが、そもそも身分制度が無くなり、士族の「禄」が打ち切れ、「役俸」が無くなったためにおきたことであろう。人口が増加せずとも、社会資源が不足せずとも、そのようになったことであって、それは日本全国同じであった。もはや士族は「支配者」では無くなっている。なのに「士族役人の支配力は崩壊寸前とな」った（P. 22）とはどういうことか。

身分制度が無くなって後の「身分意識」は、過去の残存物であって、それに伴う「士族と農民の対立」をあれこれ取り上げることに、どれほどの意味が見出せるのだろうか。

なお、「明治32年は、土地整理事業が始まり、沖縄が土地私有制による近代社会に突入する年である」（P. 21）という表現もみられる。これは土地整理以降を「近代」としたものである。

第1章・5「士族の反逆」は飛ばして、次に進むことにする。

8. 明治以前の資料で、以後のことを論ずる（第1章・6）

著者の時代規定の混乱は、この章のまとめ（おわりに）に来て、次のように総括される。ここで著者は「士族は人口増加にもかかわらず、支配的地位を支えるだけの資源が不足したため、自己崩壊の道をたどらざるをえなかったのである」とし、続けて「その崩壊過程の末端部に、廃藩置県が到来したわけである」という（P. 32）。つまり、これまでの分析は「廃藩置県」以前のことであったといっていることになる。ところが、実際の「分析」はもっぱら「廃藩置県」以後のことにあてられていた。「士族の増加」なるものは「廃藩置県」以後のデータであるにもかかわらず、その後に「廃藩置県」が来たとされているのである。すなわち、著者は18世紀後半から「近代」だとし、そのころから身分制度は「崩壊」しているとして「近代」の始期を限りなく早めていて、そのために「廃藩置県」以前と以後をともに「近代」として同一視してしまい、自らが以前を論じているのか、以後を論じているのか、分からなくなっているのである。

また「就業形態からみると、士族と平民の区別はつかなかったものの、前者の特権者意識は強かった」とも述べている。この場合も「区別がなかった」のは、「廃藩置県」以後の資料においてであったはずである。以後の資料をみて、以前を論じているのである。

9. 「近代」の時期が明治以前だったり、以後だったりしている（第2章・1）

第2章は「沖縄の近代化と社会構成の変動（2）」で、副題は「農民層を中心として」である。その冒頭で「士族と農民は、幕藩体制の両極を支える沖縄の二大身分層であった」という（P.39）。士族に対比されるべきは農民ではなく「百姓」である。また、「幕藩体制」とは、「中央統一政権である江戸幕府とその支配下にありながら独立の領国をもつ藩とを統治機関とした政治体制」（『角川日本史辞典』）のことで、その基礎が石高制である。この概念を無媒介に沖縄に適用するのが的外れなのである。

「農民はムラに固定され、農業を強いられた。居住地と職業の移動を制限されたのである」（P.39）。近世期において、農民ではなく百姓は、町百姓と田舎百姓に分けられ、那覇・首里・泊村・久米村の「町方」の百姓は、必ずしも「農業を強いられ」てはいない。その区別を明確にして論ずることが求められよう。しかし「この政策は永続しえず、破綻した」「その要因の一つは、人口増加である」「もう一つは、商品経済（市場社会）の発達である」（P.39）。これは「幕藩体制末期」のこととされている（P.40）。その「幕藩体制末期は、封建的な社会関係も実質的には崩壊していたと思われる」（P.40）。田舎百姓を田舎に止めておく政策は、いつ「破綻」したのか。「あって無きが如し」状態にあったということか。著者は近世期の人口増加を論じていないが、自明のこととしていいか。「商品経済（市場社会）の発達」も論証していないが、自明のこととしていいか。「幕藩体制末期」とはいつのことか。何をもって「封建的な社会関係」としているのか。

「政治的には明治12年（1879）の廃藩置県、社会経済的には明治36年（1903）の土地整理事業終了によって、農民は旧体制から解放されたのである。それ以降の近代化は、農民にとって、封建的被支配身分からの解放といってよい」（P.40）。「それ以降」とはどれ以降のことか、不明である。廃藩置県なのか、土地整理なのか。「旧体制から」の「解放」であれば、土地整理かなと思うが、それは「解放」というような、前向きの評価を与えていいものなのか。「封建的被支配身分から」の「解放」であれば、むしろ廃藩置県の方であろう。そのあいまいさが問題であるが、著者にとっては「封建的な社会関係」はすでに、明治に入る前に「崩壊していた」わけだから、ここにきて初めて「解放」とするのは、論理が一貫しない。何よりも、これまでの議論で「本書で意味する近代初期とは、… 18世紀後半から19世紀をさしている」（P.2）と明言してきたことと矛盾している。

そのような矛盾にはお構いなしに、この章では初めて、本来の「近代初期」の分析が行われるようである。「本稿[本章-評者]の目的は、近代化の過程で、農民がどのような階層の変動をたどったかを示すことにある」。「分析に必要なデータは、『沖縄県統計書』と『帝国統計年鑑』に依拠した。ただ、近代初期の統計資料は、云々」とあるので（P.40）、この章での「近代化」は少なくとも明治以降ということになる。

10. 特異な分解論と特異な表作成（第2章・2-序）

第2章の2で「農民層分解」が扱われている。その方法について、第2章の1の末尾で次の

ように述べている。著者は「農民層分解を農民の地位変動ととらえ、農民層内部の地位変動と他の諸階層との相互変動による地位変動の二つに分けている」。「前者〔農民層内部の地位変動－評者〕にかたよりすぎた」「伝統的な分解論」あるいは「伝統的な枠組にはとらわれない」。「2節と3節で前者をとり上げ、4節で後者〔他の諸階層との相互変動による地位変動－評者〕を検討したい」（P.41）と述べている。

「農民層分解」を「農民層内部の地位変動」ととらえる第2節に入る。まず、「古典的農民層分解論の標準的定義」として、辞典からの「長い引用」を示す。これを「両極分解」論として「単純化」しておいて、これに対する5点にわたる問題点を指摘し、「本節では②と③を」扱うという。②は「富裕農から農業資本家への発展過程は、恒常的過程か」であり、③は「中間農民層の解体は普遍的か」というものである。評者は農業経済学を専攻しており、その一つの主要な課題が農民層分解論である。しかし、今どき著者のような問題提起をする研究者を知らない。「富裕農から農業資本家への発展過程」は、さまざまな事情によって阻止されてきたし、「恒常的過程」と考えている者は皆無であろう。まして戦前期においては。また、「中間農民層の解体」も「普遍的」と考えている者は皆無であろう。現に、「富裕」でもなくさして貧困でもない、多数の農民層が存在しているのであるから。ただし、この農民層分解論というものは、農業・農民の世界においても経済法則ははたらくし、両極分解の傾向にさらされているということを経験することによって意義があるのであって、具体的な歴史分析においては、それがなぜストレートに発現しないのかを問題にすべきなのである。著者はどうか。

最初に「所有地と耕作地の規模からみた分解の比較」と題した表6と表7を掲げて、本土と沖縄を対比する。そして沖縄の場合、「1町以下〔未満？－評者〕の面積でみると、後者〔経営面積－評者〕の比率が高く、3町以上になると前者〔所有面積－評者〕の比率が高い」という。著者は両者の中間を「中農」と規定するのである（しかし、P.44では「5反以上3町未満の中農」とある）。表には所有地、耕作地とあるが、所有規模で区分した戸数と、経営規模で区分した戸数が、それぞれの階層にどのように分布しているかをみたものであろう。とすれば、「1町以下の面積でみると」という表現は、「面積」ではなく「1町以下の（経営規模の）戸数」であるべきではないか。それでは「1町以下の戸数では経営面積の比率が高く、所有面積の比率が低い」というのは何を意味しているのだろうか。あるいは「3町以上になると所有面積の比率が高く、経営面積の比率が低い」というのは何を意味しているのだろうか。母数が同数ではないのだから、無意味というほかない。

それは、この表が実数で示されておらず、比率（百分比）となっていることに原因がある。比率では、所有と経営の関係は分からないのである。そこで、実数の表に作り替えてみることにしよう。すると、3町を境にして、それ未満ではいずれの年も所有農家数よりも経営農家数の方が多く、これらの層が「借り足し」層であることが分かり、それ以上ではいずれの年も所有農家数よりも経営農家数の方が少なく、これらの層が「貸し手」層であることが分かる。著者のいいたいこともそのようなことだろうと推測できるが、それは実証されなかった。そして、そのとらえ方では「中間層」は認められない。

表6－修正表 所有地と耕作地の規模からみた分解の比較－沖縄県（数字は戸数）

年度		5反未満	5反以上	1町以上	3町以上	5町以上	10町以上	50町以上	計
大正11	所有戸数	43,351	21,158	11,184	2,980	881	213	4	79,771
	経営戸数	47,531	23,214	12,433	1,569	677	183		85,586
昭和 1	所有戸数	43,467	20,186	11,122	2,465	665	105	4	78,014
	経営戸数	47,635	23,629	12,673	1,359	500	85		85,881
5	所有戸数	42,913	21,957	12,217	2,349	528	81	4	80,049
	経営戸数	48,492	24,713	12,961	1,518	445	55		88,184
10	所有戸数	45,496	22,994	11,871	2,186	553	69	3	83,172
	経営戸数	51,368	25,943	13,331	1,244	395	51		92,332
15	所有戸数	44,218	22,860	11,785	2,175	430	50	1	79,519
	経営戸数	49,205	25,331	13,251	1,377	268	22		89,454

実際は、この表からは、次のような貴重なことが指摘できる。所有規模区分の流れでみればほぼ、①1町未満では増加、②3町以上では減少していて、③中間の1～3町層はほとんど変化がない。経営規模区分の流れでみればほぼ、①3町未満では増加（ただしいずれも昭和15年にかけては微減）、②3町以上では減少で、③中間層がない。いわば「上層分解・下層堆積」の傾向にあるのである。その、所有においても経営においてもみられる上層分解については、評者は「これはウェーキ経営の没落を反映したもの」と述べたことがある（『沖縄の農業』1979年）。

11. 地主とは単なる土地所有者ではない（第2章・2－(1)）

著者の叙述は、以下、時代別に進められる。まず「明治後期」である。冒頭で「沖縄の農民層分解は、実際には幕藩体制下でも（特に、その後半から末期にかけて）進行していたことは、地主の形成過程からみて明らかである」（P.46）という。そこで指定された（注）をみると、著者と評者などが共同執筆した「近代沖縄農村におけるウェーキ＝シカマ関係」とある。われわれが共通に、明治以後のウェーキ層の形成の淵源がそれ以前にあると認識したことと、「幕藩体制下でも」ウェーキが形成されたと考えることは同一ではない。

いったい、著者にとって地主とは何なのか。どうみても、単なる土地所有者との区別があいまいである。地主は時代の流れによってさまざまな種類が現れたが、近代以後の地主は、小作料を収取る土地所有者のことである。沖縄では単なる土地所有者（自作農家や、自らの宅地に家を建てている者）も地主ということがあるが、社会科学の用語としてはそうではない。土地を所有している者をすべて地主として平板にとらえるのなら、時代の違いは消えてしまう。著者の論は、土地所有者を時代を超えて地主と定義し、明治以前にも土地所有者がいたから「封建制」は崩れていたとするものである。

先の引用文は「しかし、それ〔農民層分解－評者〕が特に問題になるのは資本主義体制下においてである。時期的には廃藩置県以降、特に土地整理事業以降（明治36年＝1903）ということになる」と続く。「廃藩置県」以前ですでに「封建制」が崩れていたのであれば、そのころ

のことも「特に問題に」すればいい。それは一般的には、資本主義の影響を受けているという意味になるからである。また、「時期的には」「廃藩置県以降」なのか、「土地整理事業以降」なのか、ここでも近代の始期があいまいである。

実際の叙述は『琉球新報』の記事によって始められる。そこには、土地整理事業によって土地の売買が盛んに行われるようになったことが、誇張して書かれている。『新報』が「経済的革命」としていることは適切ではあるが、現実に売買がどの程度盛んであったのかは、別のことである。評者は、仲吉朝助「琉球の地割制度」の同様の文言にコメントして、「それ自体は事実であろうが、土地整理期間中ないし、その直後の一時的な傾向と考えざるをえない」と論じたことがある（『土地整理事業』『沖縄県史』第1巻・通史、1976年）。

そして「土地整理前後の農民層分解」に進む（P.47）。「明治34年から36年までの国頭郡における土地移動件数」を挙げつつも、これを「耕地の所有権設定にともなった現象」と判断していることには同意できる。評者も同様の見解を表明したことがある（同上書）。つまり、先の『新報』の記事は、そのようなことなのである。

そこで「土地整理事業を間に」挟んで、明治27年から44年までの「年度別自作及び小作戸数」を表8として掲げている（これには実数に19カ所の誤記がある）。「近代初期の統計資料は、いくつかの点で注意が必要である」（P.40）にもかかわらず、それを不問にして論じている。仲原善忠が述べたように、土地整理以前の統計は信用できないのであり、評者も以前の統計の作成事情や定義についての検討をしていないので、当面は利用しないことにしている。自作、小作という場合、地割制度の下では、概念として自作はほとんどありえないのではないか。それがなぜ自作、小作に区分されて示されていたのかの吟味は必要だが、統計書にあるからというだけで使用することに疑問がある。この統計から「この時期の農民層は、自作農増大の方向に変動していたことになる」といっても、無意味である。実態は、圧倒的多数の「小作」が所有権を獲得して「自作」になったはずである。

著者はこれを更に進めて、「国頭地域の分解」を検討する。しかし、こんどはなぜか「明治27年と35年を比べ」る。表9だが、この時期の統計の自作、小作の区分を、吟味なしに使用することは無意味である。そして移民に触れている。

更に「土地整理後の農民層の変動は云々」と結んでいるが、どこで「土地整理後」の変動を検討したというのか。

おわりに

もはや予定の紙数が尽きた。まだ検討は全体の1割でしかないが、ここで中断して、若干のまとめをして締めくくりにしたい。

本書は歴史研究に何ものもつけ加えなかった。それはそもそも「近世」「近代」、あるいは「封建社会」「幕藩体制」などの、時代認識をもっていないからであり、また「地主」などの概念が誤っているからである。そして、先行研究とのかみ合わせが無く、著者自らの「見解」をただ書き連ねていっただけだからである。